

店番

口座番号

## 「アルファバンク教育資金贈与専用口座」確認書

私は、「教育資金の一括贈与に係る非課税措置（租税特別措置法第70条の2の2）」の適用を受けるため貴行に「アルファバンク教育資金贈与専用口座」を開設するにあたり、本書面「1.」～「3.」の確認事項への回答に相違がないことおよび本書面裏面の「4.」のその他確認事項の内容について理解していることを誓約いたします。

チェック欄



	お客さま（贈与を受け、口座を開設される方）	親権者さま（お客さまが未成年の場合）
署名（氏名）		
住所または居所		
電話番号		

該当する回答を○で囲んでください

## 1. 「受贈者（教育資金の贈与を受けた方）」に関する確認事項

	確認内容	確認資料（ご提示またはご提出が必要です。）	ご回答	
			はい	いいえ
(1)	あなたは、教育資金の贈与を受けた時において教育資金を贈与された方（祖父母、父母等）と直系のご関係であることを右記の書類で確認できますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍謄本</li> <li>・戸籍抄本</li> <li>・住民票の写しなどのいずれか</li> </ul>	はい	いいえ
(2)	あなたのご年齢が、口座開設時において30歳未満であることが右記の書類で確認できますか。 (注)この口座を開設・保有できるのは30歳未満の方のみです。	(注)原本の提出が必要です。	はい	いいえ
(3)	あなたの前年の年間所得額は1,000万円以内であることが右記の書類で確認できますか。 (注)あなたが他のご家族の扶養親族に入っておられず、かつ、お預け入れ前年に収入がある場合、所得証明書類をご提出いただきます。なお、他のご家族の扶養親族となっている方や前年の収入がない方については「合計所得に関する確認書」をご提出いただきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・源泉徴収票</li> <li>・住民税決定通知書</li> <li>・住民税決定証明書</li> <li>・給与証明書</li> <li>・確定申告書控（税務署受付印のあるもの）</li> <li>・納税証明書</li> </ul> のうちいずれか (注)内容確認のため、口座開設時に、原本のご提示が必要です。（ご提出は写しで可）	はい	いいえ
(4)	他の金融機関や当行の他の店舗に「教育資金非課税申告書」を提出し、受理されたことがありますか。 (注)非課税措置は、お客さまお1人につき、1金融機関(1店舗)でのご利用に限定されています。 すでに他の金融機関や当行の他の店舗で申告書の提出がお済みの場合は、お受付できません。 また、複数のご契約をされた場合は、最初に提出された1つを除き、課税の対象となります。		はい	いいえ
(5)	(「(4)」の回答が「はい」の方のみご回答ください) その「教育資金非課税申告書」に係る教育資金管理契約はすでに終了していますか。		はい	いいえ

この確認書は、平成31年度税制改正(4月1日施行分)を踏まえて作成しております。今後の税制改正により、当行は本確認書の内容を変更等することがあります。

## 2. 「贈与契約」に関する確認事項

	確認内容	確認資料（ご提示またはご提出が必要です。）	ご回答	
(1)	贈与契約が、2013年4月1日から2021年3月31日までの間になされたものであることを右記の書類で確認できますか。 (贈与契約書の日付をご確認ください)	・贈与契約書、公正証書による贈与契約書など贈与の事実等を証する書類 (注)内容確認のため、口座開設時に、原本のご提示が必要です。 (ご提出は写しで可)	はい	いいえ
(2)	贈与契約により取得した金銭は、当該取得後2ヶ月以内かつ、2021年3月31日までにこの開設する口座に預入予定ですか。 (注)「4. その他確認事項」をご参照ください。	/	はい	いいえ

## 3. 「教育資金非課税申告書」に関する確認事項

	確認内容	確認資料（ご提示またはご提出が必要です。）	ご回答	
(1)	右記の書類に必要事項を記載していますか。 (注)「非課税の適用を受ける信託受益権、金銭又は金銭等の価額」欄に記載できる金額は1,500万円以内です。なお、「1. (4)」の回答が「はい」の場合は、「非課税の適用を受ける信託受益権、金銭又は金銭等の価額」欄及び既に提出した「教育資金非課税申告書」または「追加教育資金非課税申告書」の「非課税拠出額」欄に記載された金額の合計が1,500万円以内である必要があります。	・教育資金非課税申告書	はい	いいえ
(2)	「非課税の適用を受ける信託受益権、金銭又は金銭等の価額」欄に記載した金額は、2013年4月1日から2021年3月31日までの間に書面により贈与された金額の範囲内であることが、右記の書類により確認できますか。	・教育資金非課税申告 ・贈与契約書、公正証書による贈与契約書など贈与の事実等を証する書類の写し	はい	いいえ

## 4. その他確認事項

	確認内容【ご理解またはご了解いただいた内容について、□にレ点をご記入ください。】	チェック欄
(1)	直系尊属（※）からの贈与により、取得した金銭は、当該取得後2ヶ月以内に、「教育資金の一括贈与に係る非課税措置（租税特別措置法第70条の2の2）」の適用を受けるために開設する「アルファバンク教育資金贈与専用口座」に入金される必要があります。当該取得後2ヶ月を超えてから同口座に入金された金銭については、租税特別措置法第70条2の2に基づく非課税措置（以下「本件非課税措置」といいます。）の適用を受けることができません。 ※直系尊属とは、例えば贈与を受ける方（受贈者）の父母・祖父母・曾祖父母をいいます（したがって、伯父様から甥御さまへの贈与等は対象となりません。）	<input type="checkbox"/>
(2)	本件非課税措置の適用を受けることができるのは、教育資金として払い出された金銭のみです。そのため、当行に対し、当該領収書等に記載された支払い年月日の属する年の翌年3月15日までに「領収書等」をご提出いただく必要があります。当該期限までに「領収書等」の提出がない場合は、本件非課税措置の適用を受けることができません。また、「領収書等」に記載された支払い年月日と専用口座からの引出日が同じ年に属する必要があります。（具体的には【アルファバンクの教育資金贈与専用口座 商品説明書】をご参照ください。）	<input type="checkbox"/>

	確認内容【ご理解またはご了解いただいた内容について、□にレ点をご記入ください。】	チェック欄
(3)	「非課税の適用を受ける金銭の額」(以下「非課税拠出額」といいます。)は、受贈者お一人につき合計1,500万円までです。受贈者お一人につき1,500万円を超えて拠出された非課税拠出額については本件非課税措置の適用を受けることができません。	<input type="checkbox"/>
(4)	本件非課税措置の適用を受けることができるのは、「学校等」に対して直接支払われる「教育資金」については、上限1,500万円まで、「学校等以外の者」に対して直接支払われる「教育資金」については、上記1,500万円の範囲内で最大500万円までとなります。当該上限を超えて支払われた「教育資金」については、本件非課税措置の適用を受けることができません。なお、「学校等」、「学校等以外の者」、「教育資金の範囲」や「領収書等の要件」等については、文部科学省ホームページ(※)をご参照ください。 (※) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/zeisei/1332772.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/zeisei/1332772.htm</a>	<input type="checkbox"/>
(5)	「アルファバンク教育資金贈与専用口座」の教育資金管理特約はお客様が30歳に達した場合等に終了します。(【アルファバンクの教育資金贈与専用口座 商品説明書】をご参照ください。)特約の終了時までには教育資金として払い出したことが確認された金銭以外の金額、および教育資金として払い出された金銭のうち、(4)の上限を超える金額については贈与税の課税対象となり、受贈者が納税義務を負うこととなりますのでご注意ください。また、教育資金管理特約終了時に未提出の領収書等は終了月の翌々月末日までに提出する必要があります。	<input type="checkbox"/>
(6)	下記の3項目全てにあてはまる場合には、管理残額が相続税の課税対象となる場合がありますので、お取引のある店舗の窓口にご連絡のうえご来店をお願いします。その際、お亡くなりになった事実の分かる公的書類および亡くなられた日以前に支払われたことを証する未提出の領収書がある場合はあわせてご提出ください。当行では受贈者からの届出を受け、管理残額を算出し、記録いたします。実際の相続税申告の要否は他の遺産金額の多寡により異なります。申告が必要な場合は管理残額をお知らせいたしますので、お取引のある店舗の窓口にお問い合わせください。 ①2019年4月1日以降に、贈与者が死亡した場合 ②以下のA～Cの相続税課税対象外条件に該当しない場合 A. 受贈者が23歳未満の場合 B. 受贈者が学校等に在学中の場合 C. 受贈者が教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練を受講中の場合 ③死亡された贈与者から、死亡する以前3年以内かつ2019年4月1日以後に贈与を受けている場合	<input type="checkbox"/>

この確認書は、平成31年度税制改正(4月1日施行分)を踏まえて作成しております。今後の税制改正により、当行は本確認書の内容を変更等することがあります。